

雑報

変光星名が付けられた新星など

(本誌1989年10月号272頁よりつづく)

IAU第27委員会(変光星)から発行されているInformation Bulletin on Variable Stars (IBVS) No. 3530 (1990年10月24日付)に、The 70th Name-List of Variable Starsとして、1990年までに登録された変光星が発表された。これによると登録された変光星の総数は30264星で、本誌1989年10月号で紹介して以来165星が新たに登録された。

新たに変光星名がつけられた新星・新星状天体は下表の通りである。尚、新星や新星状天体ではないが、日本人により研究されたり発見された変光星についても記載した。

表中の*は、G. L. Ellis 達がパロマー掃天写真星図

上で淡い惑星状星雲探査を行った際に発見された。非常に青い等級の星で、激変星(Nova Like)であり、新星爆発に伴うガスや塵を殻状に放出して惑星状星雲を形成しているところだろう、と示唆している。

**：古畑正秋氏が御殿場で1984~1987年の間に25cmシュミットで撮影した約170板のフィルム上で発見し研究した星で、Variable Star Bulletin No. 5 (1988年2月)に発表された。

***：岡山県の大島 修、宮城県伊藤芳春の両氏により1989年3月19日の夜に光電測光観測が行われ、周期53.1887日、眼視光度による変光幅0.314等が求められた(IBVS, No. 3332)。尚、この星はHD116093番でもある。

表中のTypeは、NL: 新星状、N: 新星、NA: Fast Nova、M: ミラ型、EA: アルゴル型を、それぞれ表わす。

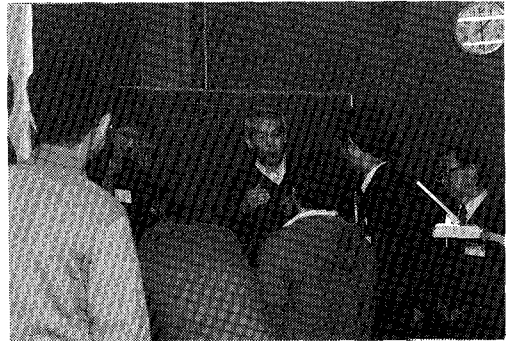
(1991年1月21日 香西洋樹)

星名	α (1950.0)	δ	発見・研究者	発見日	Max.	Min.	Type
BZ Cam*	06 ^h 23 ^m 47 ^s	+71°06'6"	G. L. Ellis et al	1954 Feb. 5/6	12.5	14.1	NL
Nova Sco 1989=V977 Sco	17 48 34	-32 31.3	W. Liller	1989 Aug. 17	10	<19	N
Nova Sct 1989=V443 Sct	18 46 58	-06 14.7	P. Wild	1989 Sep. 20	8.5	<13.2	NA
V1027 Tau***	04 43 29	+17 17.6	古畑正秋		13.8	<15.5	M
IO Com***	13 18 39	+22 44.1	大島修, 伊藤芳春		9.15	9.48	EA

第二回天文教育普及のための指導者講習会

昨1990年の第一回に引き続き、標記の講習会が1991年3月36, 27日の両日に亘って、三鷹の国立天文台講義室を会場として開催された。今回も前回と同様、国立天文台天文情報普及室の主催とし、本誌などで参加者の公募を行った。会場の制約から定員を40名と限定し先着順に受付けることにしたが、応募者数は約2倍の多数に達し、約40名の方々には申し訳ない結果となってしまった。誌上を借りてお詫び申し上げたい。

第二回目の開催に当り、古在台長の挨拶があり、天文学の普及に努めておられる方々と天文台の研究者の交流が、この場より始まり、多くの交流と成果が上ることを期待された。続いて、国立天文台の研究者による最近の天文学についての話が講義形式で行われた。内容は6個のテーマについてそれぞれ40分の講義と20分の質疑応答の形で進められた。先づ、星表と銀河天文学と題した宮本昌典氏の話——星の位置カタログの持つ精度とその内容に始まり、第22太陽極大期について——一本 潔氏、最近の彗星観測と彗星の起源——中村 士氏、夜空の明るさとスターウォッチング——香西洋樹と進んだ。第1日目の講義はこれまでとし、夜間天体観望へと移動



した。畑中至純氏の解説を聞きながら65cm屈折望遠鏡により木星などの観望である。

第2日目は宇宙の距離尺度について——岡村定矩氏、質問電話から——磯部瑠三氏、へと講義が進んだ。

休憩時間や夕食(弁当)の時には各自の自己紹介やら現実を持つ問題点などが提出され、その問題に対する体験的解答例が披露されるなど、実際の天文教育や普及の現場に在る参加者の直接の声を聞くこともできた。

天文情報普及室が最近になって試行し始めたパソコン

通信によるデータ提供のサービスについては特に多くの関心が示され、情報網の面での最大の利器になりつつあるとの感を深めた。また、夜空の明るさに関しては、香西が参加している環境庁主導の星空継続観察——スターウォッチングの行事に参加している方もあり、現状の把握と将来への展望、そしてこの行事の継続とを大きな関心を持って話し合われた。

今回の出席者についてみると、その職業の分布はプラネタリウムなどの社会教育施設で普及に務めている方：19名、高校教諭：6名、中学校教諭：8名、小学校教諭：5名、大学：1—(計39名)、また地域分布は北海道：1名、関東甲信越：27名、東海：6名、近畿：2名、中国、九州、沖縄各1名であった。

この地域分布でみると、東京での開催ということもあり関東甲信越からの参加者が全体の70%を占めていることは当然として、今後は東京以外の地にての開催を考慮してほしいとの強い要望があったことを付言しておきたい。尚、今回の講習会に使用した要項の残部があります。ご希望の方は自分の住所氏名を書き210円切手を貼ったB5判の封筒を同封の上、下記までご請求下さい。

〒181 東京都三鷹市大沢 2-21-1

国立天文台情報普及室

指導者講習会要項係

(香西洋樹)

カーネギー協合理事に京セラ会長稲盛和夫氏が就任

米国の民間研究機関であるカーネギー協会 (Carnegie

Institution) は天文学の分野では重要な位置を占めている。ウイリソン山天文台 (カルフォルニア) とラスカンパネラ天文台 (チリ) を運営しており、所員には所長 L. Searle の他 A. Dressler, W. Freeman, W. Hiltner, J. Kristian, S. E. Persson, G. W. Preston, A. Sandage, S. A. Shectman, R. Weymann, それに V. Rubin が DTM (Dept. Terrestrial Magnetism, Washington DC) 所属であり、そうそうたる天文学者群を擁している。歴史的には Hale, Hubble, Babcock らが活躍した舞台であり、特に Hale は協会の運営にも関与した。ともかく天文学とこの協会の関係は深いものである。

協会は1901年 Andrew Carnegie の寄付で発足し、天文学、地球物理、生物学などの基礎研究を支援してきた。現在は天文台 (The Observatories) の他に上記の DTM, Geophysical Laboratory, Dep. Plant Biology, Dept. Embryology を運営している。理事会は財界人と研究者から構成されており、天文学関係では C. H. Towns, Sandra M. Faber の名がある。稲盛氏は1990年10月に、The National Academy of Sciences の President である Frank Press の推挙や京都賞の設立の評価等により、日本人としては初めて理事に就任した (米国人以外の理事としては2人め)。現在、他の財界のメンバーには Dupont, Hewlett & Packard, Johnson and Johnson, Dow Chemical 等の会長が名を連ねている。理事会は年一回、年度内の活動を再吟味し、次年度の活動方向を決定するために開かれる。この他に理事は年4回ある実行委員会に出席して意見を述べることが出来る。

日本の天文学にとっても関心のある情報だと思うので紹介する次第である。 佐藤文隆 (京大理)

お知らせ

国立天文台光学赤外線天文学分野教官公募

公募人員：教授1名、および助教授1名

公募分野：光学赤外線天文学 (光赤外計測部門)

本台では、平成3年度より8年計画での建設が始まった大型光学赤外線望遠鏡計画を推進しており、光赤外計測部門はその一端を担う新設部門です。国内及びハワイでの望遠鏡建設に強い研究意欲をもって参加し、計画の責任を分担して積極的役割を果たす教授、及び計画全般、特に装置の開発研究・製作などの面で積極的役割を果たす助教授を希望します。

着任時期：決定後なるべく早い時期

応募資格：大学院博士課程終了、またはそれと同等以上の方。

提出書類：(1) 略歴書、(2) 研究歴、(3) 論文リスト及び主要論文別刷、(4) 自薦の場合、研究計画、及び本人について意見を述べられる人二名の氏名と連絡先、(5) 他薦の場合、推薦書 (必要に応じ選考に必要な資料を被推薦者に請求することがあります)。

(注) 教授か助教授志望の別を必ず明記のこと。

提出先：〒181 三鷹市大沢 2-21-1

国立天文台 台長 古在由秀

公募締切：平成3年8月12日 (月) 必着

問合せ先：国立天文台光学赤外線天文学研究系主幹

小平桂一

TEL 0422-41-3601

その他：封筒の表に「光赤外教授 (または光赤外助教授) 人事応募書類在中」と朱記し、簡易書留でお送り下さい。選考は国立天文台運営協議委員会において行います。